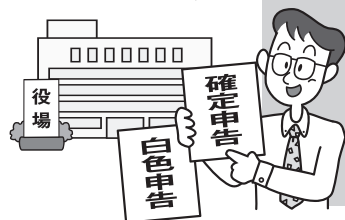


所得税の確定申告・町県民税の申告はお早めに

平成26年分所得税の確定申告と平成27年度町県民税の申告が2月16日(月)から始まります。期間中は大変混み合いますので、今から必要書類を準備し、早めに手続きをお願いします。
また、所得税の還付を受けるための申告については、1月5日(月)から近江八幡税務署で手続きすることができます。



2月16日(月)～3月16日(月) ※土曜日・日曜日を除きます。

●受付時間 午前の部 午前8時30分～11時 (相談開始：午前9時から)
午後の部 午前11時～午後4時 (相談開始：午後1時から)

●会場 役場3階 301・302会議室

※青色申告、過年分の確定申告などは、本町の会場では受け付けできません。
また、土地建物・株式の譲渡所得など申告内容が複雑なものについては、税務署で申告をお願いすることがあります。

申告が必要な人

① 所得税の確定申告

- ◆事業所得(営業、農業)や不動産所得などがあり、所得合計額が所得控除額を上回る人
- ◆給与収入が2千万円を超える人
- ◆年末調整済みの給与所得以外に、20万円を超える所得または給与収入がある人(給与所得以外に20万円以下の所得がある場合は町県民税の申告が必要)
- ◆譲渡所得があり、特別控除や特例などの適用を受ける人

② 町県民税の申告

- ◆年末調整を済ませていない給与または年金収入があり、所得税の納付もしくは源泉徴収税額分の還付を受ける人
- ◆医療費控除、雑損控除、寄附金控除、住宅借入金等特別控除などの各種控除を受ける人
- ◆給与所得者で年末調整の内容(扶養控除など)を変更する人
- ◆還付などを受けるために確定申告をする人は、20万円以下の所得についても申告が必要です。
- ◆年末調整済みの給与所得以外に、20万円以下の所得または給与収入がある人

- ◆事業所得(営業、農業)や不動産所得などがあり、所得合計額が町県民税の控除(扶養控除、社会保険料控除などの合計)を上回る人
- ◆所得がない方

※国民健康保険に加入している人は、国民健康保険税の算定(軽減判定等)をするために、町県民税の申告が必要となります。
※所得税の確定申告をすると、町県民税の申告をしたものとみなされます。

申告に必要なもの

- ◆申告書(事前に送付されている人は必ず持参してください)
- ◆認印(朱肉を必要とする印鑑)
- ◆振替納税を初めて利用される場合は、金融機関届出印
- ◆還付申告の場合は、預金通帳など申告者本人の金融機関の口座がわかるもの
- ◆源泉徴収票(給与収入または年金収入のある人。コピー不可)
- ◆収支内訳書(営業、農業、不動産所得のある人)
- ◆事前に収入や必要経費をまとめた収支内訳書を作成してください。
- ◆社会保険料納付済確認書(国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金保険料などを納付している人)
- ◆国民年金保険料は、日本年金機構から送付された控除証明書を必ず持参してください。
- ◆生命保険料・地震保険料の控除証明書
- ◆身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者

保健福祉手帳(障害者控除を受ける人)
医療費の領収書

◆医療費の領収書
※事前に受診者、医療機関ごとに集計し、医療費の明細書を作成してください。

◆寄附金控除証明書(寄附金控除を受ける人)

◆住宅借入金等特別控除関係書類(住宅借入金等特別控除を受ける人)

※初めて控除を受けられる場合は、借入金の年末残高等証明書、敷地・家屋の登記事項証明書、住民票の写し、敷地・家屋の売買契約書の写しなどが必要となりますので事前にご準備ください。
◆その他の所得や経費の証明書類

公的年金等の源泉徴収票が送付されます

平成26年分の「公的年金等の源泉徴収票」は、1月下旬ごろ、日本年金機構などから国民年金や厚生年金などの老齢年金受給者に送付されます。申告の際に必要となりますので、大切に保管してください。

なお、障害年金や遺族年金は、課税対象ではないため、受給されていても源泉徴収票は送付されません。

公的年金等を 受給されている人へ

昨年中の公的年金等の収入金額の合計額が400万円以下で、それ以外の他の所得金額が20万円以下である場合、所得税の確定申告を行う必要がありません。なお、医療費控除などの各種控除を受けて所得税の還付を受けるための確定申告書は提出することができます。

※公的年金等以外の他の所得金額が20万円以下で、所得税の確定申告が必要ない場合であっても医療費控除や生命保険料控除などの各種控除を受けるためには町県民税の申告を行う必要があります。

復興特別所得税額の記入をお忘れなく

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源を確保することから「復興特別所得税」が平成25年から創設されました。

このことにより所得税と併せて復興特別所得税の申告と納付が必要となりますので、確定申告書の作成にあたっては、記入漏れのないようご注意ください。

税制改正のお知らせ

①住宅借入金等特別控除の延長・拡充がされました

平成25年12月31日から平成29年12月31日まで延長されることにも、平成26年4月以後に居住を開始した場合の控除限度額が拡充されることとなりました。

②上場株式等の配当・譲渡所得等に係る軽減税率が廃止されました

上場株式等の配当・譲渡所得等に係る10%軽減税率が平成25年12月31日をもって廃止されました。

このことにより平成26年1月1日以降については、本則税率20%（所得税15%、住民税5%）が適用されます。※平成49年分までは、復興特別所得税（0.315%）が所得税に加算されます。

事前に準備ください

①農業所得のある人

農業所得は、営業所得などと同様に収支計算が必要です。

収支計算とは、その年の1月から12月までの1年間の農産物に関する収入金額から必要経費を差し引いて所得を計算する方法です。

あらかじめ収入や経費を科目ごとにまとめ、収支内訳書（農業所得用）を作成してください。収支内訳書の用紙は税務課で配布しています。

※収支内訳書が作成されていない場合は、確定申告の受け付けができません。確定申告書とともに提出する書類は、収支内訳書だけです。

②医療費控除を受ける人

本人または本人と生計同一にある家族が、病気やケガなどで治療を受け、一定額以上の医療費（医療を伴う介護サービスにかかる自己負担を含む）を支払ったときは、医療費控除を受けることができます。

一定額以上とは、
(1)総所得金額等が200万円以上の人は医療費の合計が10万円を超えた場合
(1年間に支払った医療費の合計額)
一（保険金などで補てんされる金額）
(注) 一10万円

(2)総所得金額等が200万円未満の人は医療費の合計が「総所得金額等×5%」を超えた場合
(1年間に支払った医療費の合計額)
一（保険金などで補てんされる金額）
(注) 一総所得金額等の5%

(注) 生命保険契約などで支給される入院費給付金、健康保険などで支給される療養費・家族療養費・出産育児一時金など
控除額の上限は200万円です。
事前に受診者、医療機関ごとに集計し、医療費の明細書を作成してください。明細書の用紙は税務課で配布しています。
※医療費の明細書が作成されていない場合は、確定申告の受け付けができません。
③要介護認定該当者で障害者控除を受ける人
身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳等の交付を受けている人については、障害者控除、障害者特別控除を受けることができます。
また、手帳の交付を受けていない人でも、介護保険法による要介護認定を受け、一定の要件を満たす場合は、障害者控除、障害者特別控除を受けることができます。控除を受けるためには、「障害者控除対象者認定書」が必要です。認定書の交付申請の手続きについては、介護支援課（☎6501）へお問い合わせください。
事業・不動産所得者の記帳・帳簿等の保存制度の対象者が拡大されました
事業所得（営業、農業）や不動産所得等を有する白色申告者のうち、前年もしくは前々年において事業所得等の合計額が300万円を超える方に必要とされていた記帳・帳簿書類の保存制度の対象者が、平成26年1月（平成26年分）から事業（営業、農業）や不動産などの業務を行うすべての方に拡大されました。

近江八幡税務署からのお知らせ

近江八幡税務署は、土・日・祝日が閉庁となるため、県内の他の税務署で次のとおり閉庁日対応を行います。

◆とき
2月22日(日)・3月1日(日)
午前9時～午後5時

◆ところ
大津税務署・草津税務署

◆内容
確定申告に関する相談、確定申告書の配布・收受、所得税の納付相談
近江八幡税務署 ☎33141

所得税の還付申告は1月5日から
給与所得者で年の途中で退職され、年末調整を受けなかった人や医療費控除などの各種控除を受けることで所得税が還付になる人は1月5日から近江八幡税務署において還付申告ができます。

e-Tax インターネットで 申告書を作成できます

国税庁ホームページ（<http://www.nta.go.jp>）の「確定申告書等作成コーナー」では、金額などの項目を入力すると税額などが自動計算され、申告書を作成することができます。作成したデータは、印刷して税務署へ郵送で提出することができます。そのため、税務署などへ出向く必要がなくなります。また、公的個人認証などの電子証明書を取得すれば、インターネットを利用して申告書を提出することも可能です。

◆問い合わせ先
税務課 住民税担当 ☎6570